| | |
|---|---|
| 事例No. | 1861 |
| 公表年度 | R4 |
| 団体の属性 | 一般市 |
| 団体名 | 愛知県西尾市 |

| | |
|---|---|
| 事例区分 | 公営企業 |

| | |
|---|---|
| タグ | ・下水道事業<br>・（行政改革）業務の効率化<br>・セグメント分析 |

| | |
|---|---|
| 事例種類 | 会計適用 |

事例内容・タイトル

下水道事業の会計の一本化（全部適用）

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

# 【愛知県西尾市】
# 下水道事業の会計の一本化（全部適用）

**会計適用**　**下水道事業**

愛知県西尾市上下水道部上下水道経営課

## ● 取組の概要

事務の効率化や費用削減を実現するため、公共下水道会計（特環含む）と農業集落排水事業会計を下水道事業会計として一本化（全部適用）した。

**◆総事業費**　企業会計化準備・移行業務委託料132,144千円

**◆背景**

- 検討を開始した当初の下水道施設に充てた公営企業債残高が両会計合わせて約280億円あり、公営企業債の償還が経営の大きな負担になっていた。
- 未普及地区の早期整備、既存施設の老朽化に伴う改築更新、長寿命化、維持管理の重点化が必要とされ、より一層経営基盤の強化が求められた。
- これらの課題を解決するため、両会計を一本化（全部適用）することとした。

**◆具体的内容**

- 経営基盤の強化に向けた取組のため、全部適用を選択した。
- 事務の効率化や費用を削減するため、両会計を一本化した。

**◆効果**

- 予算書等の作成や消費税及び地方消費税の申告などの業務量が減少し、人件費が抑制された。
- 公営企業会計システムの管理経費は会計単位での契約となるため、ランニングコストや改修費用が抑制された。

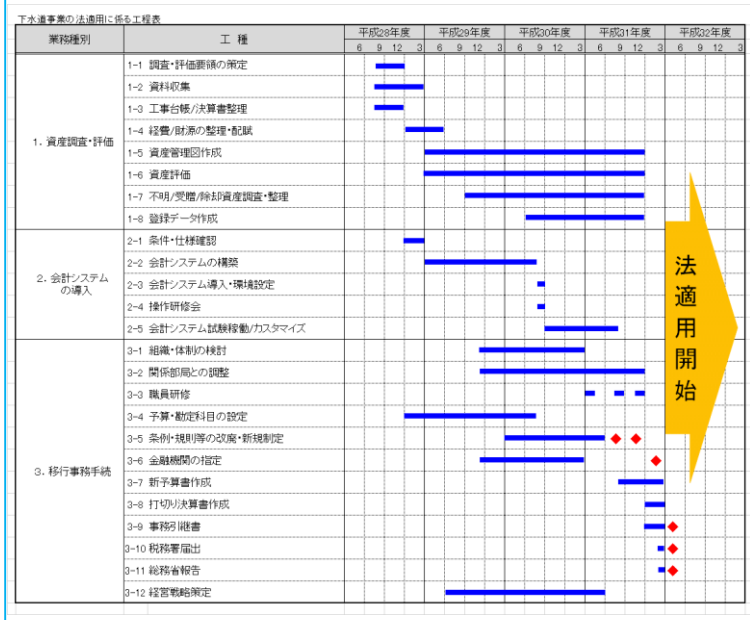
## ● 取組のポイント

- セグメントで区分・管理を明確にできるように対応可能なシステムにした。
- 全部適用をしたことで、水道事業との組織統合がしやすくなった。
- 両会計を一本化することで、次の事務の効率が向上した。
  - ① 消費税及び地方消費税の申告　（年間削減時間）20時間
  - ② 予算書及び決算書の作成　310時間
  - ③ 例月出納検査の実施　120時間

## ● 公営企業情報

- 行政区域内人口　170,861人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　161.22km²（令和4年1月1日時点）
- 処理区域内人口　146,942人（令和3年度決算）

## ● 取組のスケジュール




## ● 今後の展望

- セグメントごとの管理の課題に対応するため、今後は費用の按分、配分方法について明確なルールの策定を行う。